

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年5月10日

上場会社名 ワンビ株式会社

上場取引所

東

コード番号 5622

URL <http://www.onebe.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 貴

問合せ先責任者(役職名) 取締役CFO (氏名) 荻原 裕英 (TEL) 03(6856)4814

定時株主総会開催予定日 2024年6月28日

発行者情報提出予定日 2024年6月28日 配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	466	△1.4	94	△24.3	99	△34.5	73	△40.5
2023年3月期	473	11.1	124	122.2	152	127.5	124	97.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	113.73	108.37	27.3	14.5	20.2
2023年3月期	191.12	-	72.5	21.9	26.3

- (注) 1. 2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2024年1月11日に東京証券取引所TOKYO PRO MARKETに上場したため、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、2023年3月期においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
3. 当社は、2023年10月16日開催の取締役会決議に基づき、同年11月2日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を実施しております。当該株式分割が2023年3月期の期首に行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	686	307	44.8	473.09
2023年3月期	693	233	33.7	359.35

(参考) 自己資本 2024年3月期 307百万円 2023年3月期 233百万円

- (注) 当社は、2023年10月16日開催の取締役会決議に基づき、同年11月2日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を実施しております。当該株式分割が2023年3月期の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△12	8	△5	503
2023年3月期	69	56	△5	512

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間	期末	合計			
2023年3月期	円 銭 0. 00	円 銭 0. 00	円 銭 0. 00	円 —	% —	% —
2024年3月期	円 銭 0. 00	円 銭 0. 00	円 銭 0. 00	円 —	% —	% —
2025年3月期(予想)	—	—	—		—	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2025年3月期の期末配当につきましては、現時点では未定としております。

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	450	△3.5	18	△80.8	18	△81.9	11	△83.9	18. 29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	650,000株	2023年3月期	650,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	—株	2023年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	650,000株	2023年3月期	650,000株

(注) 当社は、2023年10月16日開催の取締役会決議に基づき、同年11月2日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、当該株式分割が2023年3月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(修正再表示)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が2類から5類へ移行されたことに加え、企業による積極的な賃上げやインバウンド消費の拡大等も影響し、徐々に回復傾向にありました。しかしながら、依然として終息が見通せないロシア・ウクライナ情勢や昨秋に勃発した中東地域での紛争とこれに伴う原材料や資源・エネルギー価格の高騰、それらを反映した食料品など生活必需品の値上げも相次ぎ、景気の先行きは依然として不透明な状況となりました。

このように、新型コロナウイルス感染症の収束後も世界各地で高まる地政学的リスク、また国内でも大規模な自然災害が頻発する中で、各企業におけるDXへの取り組みが一層推進され、それに伴いセキュリティを重視した物理的あるいは技術的な対策を強化する企業も増えてきております。その一方で、不透明な経済環境からIT投資全般を抑制する企業も見受けられるようになってきております。

このような景気・経済の状況と企業活動の動向を踏まえ、当社は主力製品である「TRUST DELETE」シリーズを中心に既存のお客様へのサービス提供による収益力拡大に注力してまいりましたが、新規顧客の受注が前期を下回る実績で推移したこと及び既存顧客の更新率が低下したことなどにより、当期の業績は若干厳しい状況が継続いたしました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高466,607千円（前事業年度比1.4%減）、営業利益94,208千円（前事業年度比24.3%減）、経常利益99,584千円（前事業年度比34.5%減）、当期純利益73,926千円（前事業年度比40.5%減）となりました。

なお、当社は情報漏えい対策ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。主な製品またはサービス別の状況は、次のとおりであります。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

		顧客との契約から 生じる収益
製品または サービス別売上高	TRUST DELETE製品・OneBe UNO製品	427,454
	データ消去・証明ビジネス	21,369
	保守	15,540
	開発	795
	その他	1,446
合計		466,607

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における資産合計は686,652千円となり、前事業年度末に比べ6,429千円減少いたしました。

これは主として売掛金が22,796千円増加の一方で、現金預金が9,609千円、ソフトウェアが5,624千円、保険積立金が5,774千円減少したためであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は379,145千円となり、前事業年度末に比べ80,356千円減少いたしました。

これは主として契約負債が45,156千円、未払法人税等が31,990千円減少したためであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の合計は307,506千円となり、前事業年度末に比べ73,926千円増加いたしました。これは利益剰余金が73,926千円増加したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同様の物（以下「資金」といいます）は、前事業年度末と比較して9,609千円減少し、503,384千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、12,319千円の支出となりました。これは、税引前当期純利益の計上による収入99,584千円、契約負債の減少による支出45,156千円、売上債権の増加による支出20,862千円などに拠るものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8,146千円の収入となりました。これは、無形固定資産の取得による支出3,000千円、差入保証金の差入による支出60千円、保険積立金の満期による収入11,206千円に拠るものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,436千円の支出となりました。これは、長期借入金の返済による支出に拠るものであります。

(4) 今後の見通し

国内景気は、盛況な観光産業やインバウンド消費の拡大等の好材料も見られるものの、不安定な世界情勢や国内外各地で発生する様々な自然災害、長期化する円安とこれらに伴う物価高騰など、依然として先行き不透明な状況が継続することが見込まれます。

このような状況下ではあるものの、当社が事業を展開する情報漏えい対策ソリューション関連市場においてはITサービス、特にSaaS業界への需要が引き続き顕著であり、企業によっては在宅勤務を中心とするテレワークの定着が広がったことで、セキュリティ対策への注目度も一層高まっており、今後もこの成長傾向は持続すると予測しております。しかしながら新型コロナウイルス感染症の再拡大や、ロシア・ウクライナ情勢あるいは中東紛争に伴う物価高に拠って企業業績や家計への圧迫が一層強まることとなれば、経済的影響からIT投資全般は抑制される傾向も考えられ、当社を取り巻く経営環境は不透明かつ厳しい環境に変化するリスクに十分注意する必要があります。

今後は、企業のDXやテレワーク推進に伴うセキュリティ対策拡大による当社製品の更なる需要の高まりが期待されることから、当社製品・サービスがより多くの皆様のご要望にお応えできるよう、引き続き取り組んでまいります。

2025年3月期の見通しといたしましては、売上高450,443千円（前年同期比3.5%減）、営業利益18,061千円（前年同期比80.8%減）、経常利益18,007千円（前年同期比81.9%減）、当期純利益11,891千円（前年同期比83.9%減）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当する重要事象はございません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達のため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	512,993	503,384
売掛金	125,035	147,831
契約資産	1,933	—
前払費用	4,024	2,823
その他流動資産	28	175
流動資産合計	644,015	654,215
固定資産		
有形固定資産		
建物	770	770
工具器具備品	308	308
減価償却累計額	△662	△930
有形固定資産合計	415	147
無形固定資産		
ソフトウェア	15,722	10,097
ソフトウェア仮勘定	5,000	5,000
無形固定資産合計	20,722	15,097
投資その他の資産		
差入保証金	1,240	1,300
長期前払費用	1,680	788
繰延税金資産	19,231	15,102
保険積立金	5,774	—
投資その他の資産合計	27,927	17,191
固定資産合計	49,066	32,436
資産合計	693,082	686,652

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,826	4,277
1年内返済予定長期借入金	5,436	5,436
未払金	2,825	9,713
未払費用	20,186	22,123
未払法人税等	34,471	2,480
未払消費税等	13,106	8,853
賞与引当金	13,219	13,604
役員賞与引当金	12,000	12,050
契約負債	239,931	221,726
その他流動負債	1,861	3,628
流動負債合計	351,863	303,894
固定負債		
長期借入金	8,102	2,666
契約負債	99,246	72,294
資産除去債務	290	290
固定負債合計	107,638	75,250
負債合計	459,502	379,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	67,000	67,000
資本剰余金		
資本準備金	50,000	50,000
資本剰余金合計	50,000	50,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	116,579	190,506
利益剰余金合計	116,579	190,506
株主資本合計	233,579	307,506
純資産合計	233,579	307,506
負債純資産合計	693,082	686,652

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	473,315	466,607
売上原価	139,970	139,083
売上総利益	333,345	327,523
販売費及び一般管理費	208,903	233,315
営業利益	124,442	94,208
営業外収益		
受取利息	2	3
保険解約返戻金	1,894	—
保険満期返戻金	26,441	5,431
雑収入	0	129
営業外収益合計	28,338	5,563
営業外費用		
支払利息	174	115
雑損失	502	71
営業外費用合計	677	187
経常利益	152,102	99,584
税引前当期純利益	152,102	99,584
法人税、住民税及び事業税	38,095	21,528
法人税等調整額	△10,220	4,129
法人税等合計	27,874	25,657
当期純利益	124,228	73,926

(3) 株主資本変動計算書

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	67,000	50,000	50,000	△7,648	△7,648	109,351	109,351
当期変動額							
当期純利益				124,228	124,228	124,228	124,228
当期変動額合計	—	—	—	124,228	124,228	124,228	124,228
当期末残高	67,000	50,000	50,000	116,579	116,579	233,579	233,579

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	67,000	50,000	50,000	116,579	116,579	233,579	233,579
当期変動額							
当期純利益				73,926	73,926	73,926	73,926
当期変動額合計	—	—	—	73,926	73,926	73,926	73,926
当期末残高	67,000	50,000	50,000	190,506	190,506	307,506	307,506

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	152,102	99,584
減価償却費	9,438	5,892
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,024	435
受取利息及び受取配当金 (△は減少)	△2	△3
支払利息	174	115
売上債権の増減額 (△は増加)	△36,427	△20,862
前払費用の増減額 (△は増加)	1,756	2,093
未収入金の増減額 (△は増加)	—	△110
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,076	△1,549
未払金の増減額 (△は減少)	△988	6,888
未払費用の増減額 (△は減少)	△246	1,937
契約負債の増減額 (△は減少)	△15,023	△45,156
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,254	△4,252
保険解約返戻金	△1,894	—
保険満期返戻金	△26,441	△5,431
その他	73	1,730
小計	80,828	41,312
利息及び配当金の受領額	2	3
利息の支払額	△174	△115
法人税等の支払額	△10,873	△53,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,782	△12,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△788	—
無形固定資産の取得による支出	△2,000	△3,000
差入保証金の差入による支出	—	△60
差入保証金の回収による収入	790	—
保険積立金の解約による収入	4,167	—
保険積立金の満期による収入	54,186	11,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,355	8,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△5,436	△5,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,436	△5,436
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	120,702	△9,609
現金及び現金同等物の期首残高	392,291	512,993
現金及び現金同等物の期末残高	512,993	503,384

(4) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、情報漏えい対策ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	359.35円	473.09円
1株当たり当期純利益金額	191.12円	113.73円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	108.37円

- (注) 1. 2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2024年1月11日に東京証券取引所TOKYO PRO MARKETに上場したため、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、2023年3月期においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
3. 当社は、2023年10月16日開催の取締役会決議に基づき、同年11月2日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、当該株式分割が2023年3月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	124,228	73,926
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	124,228	73,926
普通株式の期中平均株式数 (株)	650,000	650,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	32,169
(うち新株予約権 (株))	—	(32,169)

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	233,579	307,506
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	233,579	307,506
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	650,000	650,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。